『企業人の思考力錬成』通信講座開設趣旨書

㈱日本経営開発研究所

今や日本は、1 人当り国民所得においてヨーロッパに追いつき、国民総生産において、アメリカ・ソ連につぎ第三位の経済大国となりました。そして、この趨勢が順調に進めば、昭和 60 年頃には、１人当り国民所得において、アメリカを追い越し世界一の所得水準の国になると推算されております。

しかし、これにはいくつかの条件が必要です。その主要なものの第一は平和であります。日本は資源の乏しい国でありますので、必要な資源のほとんどは輸入に仰がなければなりません。又、輸入が多ければ輸出も多くなければなりません。かくて昭和 50 年～55 年頃には日本はアメリカを追い越して世界一の貿易国になろうと推算されています。このように貿易で生活をしていく国にとって、世界の平和が破られれば、高度成長は一度にストップします。ところで、世界史のなかで世界一の貿易国は常に世界一の海軍国でもありました。しかし、日本はこの世界史の常識を破って丸腰で世界一の貿易国になろうとしているのであります。果たして、世界史の常識を破ることができるでしょうか？

次に、アメリカをも追い越す生産性を達成するためには広い意味での科学技術において、アメリカをも追い越すことが必要となります。今までのように外国語を勉強し、外国の模倣をすることが学者や技術者の任務であったような状態では、アメリカを追い越す生産性は到底達成される筈もありません。ところが現在の日本に於ける科学技術面での人材養成や、資金は他国に比べ非常に低く、世界一の水準になるような態度や心構えはうかがえませんが、これから、この課題を果たさなければ日本がアメリカを追い越す生産性に達することはできないでしょう。

上記の如き基本的課題が果たされたとしても、なお公害を減少させ、さらにまた公害を発生させないで（地球を汚さないで）高度成長をどう進めるか？ インフレを昂進させないで高度成長と賃金上昇と完全雇用をどう達成するか？ 価値観の多極化のなかで、いかに民族的、国家的合意を作りあげるか？ 他国のねたみ、そねみ、謀略のなかでいかに国の平静を維持していくか？ 一面から見れば、日本民族が未だ経験したこともない世界に冠たる生活水準の国になろうとしているという意味で何とも結構なことですが、一面では、その世界一が、諸々の条件が不充分でありながら、経済生活だけが世界一という非常なアンバランスの上に組み立てられつつあり、このままで推移すると大きな破綻が起こるのではないかというそら恐ろしさを感ずるのであります。

戦後、われわれ日本人は国として民族として軍事、外交面での誇りの権威を奪われ、ひたすら経済の復興に没頭して参りました。そして気がついてみると他の点はともかく、経済面からすれば、日本は超一流になっているのであります。かくて、昔とちがい、この日本を指導する程の人材はすべて経済界に集まってしまっているのであります。

昔なら英才の過半数は軍人や役人になったのに、今日では軍人や役人はむしろ英才にとっては例外的就職場所となりつつあります。

かくて、この日本がいかに平和に繁栄を享受できるか、これをリードすべき指導者の英知と努力にかかっているといえましょう。そして経済人こそが世の指導者であり、国の指導者なのです。ですから、企業の後継者がしっかりした理念と魂と能力を身につけて、しっかりした決断と行動のもとに自己の企業を背負って立つと共に、企業外の国の政治や経済や軍事、外交に関しても識見と正しい抱負をもって事に当たることが要請されます。日本を背負って立つのは、その意味で企業エリートであります。この企業エリートがどのように考え、行動するか、これが明日の企業

と日本を決めると考えます。

ところが、戦後日本の教育は戦前教育の正反対であり、戦前教育にあった誤りに反対する余り、逆の反対の意味での極端主義に走り、大きな誤りを犯そうとしているのではないでしょうか？ そのいくつかをあげれば、

≪戦　前≫	≪戦　後≫
唯心主義	唯物主義
右翼観念論	左翼観念論
エリート主義	凡俗主義
日本美化主義（国粋主義）	日本軽蔑主義（無国籍主義）

いずれも科学的な冷静な事実を尊重する精神に欠け、イデオロギーが先行した教育であり、その意味では、戦後教育は戦前教育と反対の意味で過ちを犯し、しかも、両方とも事実よりイデオロギーが先行しているという意味で同じ誤りを犯していると思われます。

そして、若手はそれを鵜呑みにし、年輩者はその断層に自信喪失しているのが現実です。

そして、日々の生活の豊かさと安穏のなかに埋没し、その行く手を見失っているのではないでしょうか。

今日の日本では、このような意味で真に正しい教育をなしうるものは「実践者」としての企業しかないのであります。その意味で現在の幹部及び将来の幹部を早く正しく方向づけることが必要だと考えます。

この通信教育は、このような趣旨で、私の長い間の経営指導や企業内の幹部教育の実践のなかから考え出したものです。

特に、

⑴　多忙な業務のなかでも取り組めるよう通信教育とする、

⑵　How to 的なものでなく、ものの見方、考え方に重点をおく、そしてものごとを自分の頭で深く思考する能力と判断力を育成する、

⑶　経営を部分でなく、General な総合的なものとして把握できるような見方を育成する、

ことに重点をおいております。

積極的に自己向上に取り組もうとする意欲ある参加者の受講を期待しております。

（追記）上記は 1972 年夏に本通信講座を開設した際の趣旨であります。本講座開設以来 50 年の歳月を経るに至り、改めてこの趣旨書の中で懸念していたことが現実に起きているように思います。日本は長期にわたる低成長の中、所得水準はアメリカを追い越すどころか、今や OECD 加盟国の中でも 20 位以下というありさまです。この責任を政治に求めるようでは日本の未来はないでしょう。今こそ、企業リーダーが企業を、そしてこの日本を変えていかなければならないのです。そのような気概をもった企業人を育成するために本講座が貢献できることを切に願っております。

（2022 年春）